

平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月9日

上場会社名 株式会社 エムビーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 貴士
 (氏名) 栗山 征樹

TEL 0836-37-6585

上場取引所 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第2四半期の業績(平成25年6月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	799	20.1	68	76.1	76	62.7	45	73.9
25年5月期第2四半期	665	11.0	38	△31.5	46	21.5	26	47.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	74.92	74.64
25年5月期第2四半期	42.32	42.18

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期第2四半期	1,576	633	40.2	1,042.48
25年5月期	1,352	586	43.4	965.01

(参考) 自己資本 26年5月期第2四半期 633百万円 25年5月期 586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	20.1	123	86.4	126	46.5	76	58.3	122.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期2Q	619,500 株	25年5月期	619,500 株
26年5月期2Q	14,400 株	25年5月期	11,400 株
26年5月期2Q	607,936 株	25年5月期2Q	618,939 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済政策への期待感等から、円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻る等、景気回復の兆しが見受けられました。

しかし、一方では、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、平成26年4月からの消費税増税による消費減退への懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、公共投資は復興関連予算の執行等により堅調に推移したことに加え、民間設備投資も回復傾向がみられたものの、引き続き建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに千葉支店を設置するとともに既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第2四半期累計期間における売上高は、799,251千円（前年同期比20.1%増）、営業利益は、68,589千円（前年同期比76.1%増）となりました。また、経常利益は、外国社債に関する有価証券利息7,380千円、支払利息1,690千円の計上等により76,358千円（前年同期比62.7%増）、四半期純利益は、法人税等の計上により45,548千円（前年同期比73.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は742,384千円（前年同期比22.0%増）となり、セグメント利益は、128,432千円（前年同期比42.0%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の増加により、売上高は55,526千円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益は、3,164千円（前年同期比109.7%増）となりました。

(その他)

不動産事業、加盟店関連事業等で構成されるその他の事業におきましては、当第2四半期累計期間において不動産売買取引や不動産仲介手数料等が発生せず、また材料販売等の減少により、売上高は1,340千円（前年同期比83.4%減）となり、セグメント利益は、389千円（前年同期比89.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ223,767千円増加し、1,576,624千円となりました。これは主に、完成工事未収入金の90,082千円の増加、未成工事支出金の39,851千円の増加、受取手形の28,929千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ176,831千円増加し、942,864千円となりました。これは主に、工事未払金の91,866千円の増加、買掛金の50,249千円の増加、長期借入金の34,888千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ46,936千円増加し、633,759千円となりました。これは主に、利益剰余金の45,548千円の増加等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月期業績予想につきましては、平成26年1月8日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,983	184,264
受取手形	52,510	81,439
完成工事未収入金	190,530	280,612
売掛金	4,843	31,977
原材料及び貯蔵品	21,244	29,455
未成工事支出金	63,304	103,155
販売用不動産	1,769	1,769
その他	12,446	18,989
貸倒引当金	△5,184	△7,940
流動資産合計	523,448	723,724
固定資産		
有形固定資産	115,782	112,033
無形固定資産	890	478
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
投資有価証券	315,346	322,510
その他	87,850	108,327
貸倒引当金	△11,029	△11,017
投資その他の資産合計	712,734	740,386
固定資産合計	829,407	852,899
資産合計	1,352,856	1,576,624
負債の部		
流動負債		
工事未払金	157,176	249,043
買掛金	15,890	66,140
1年内返済予定の長期借入金	81,699	81,719
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	17,562	34,339
完成工事補償引当金	42,957	47,378
その他	42,101	92,579
流動負債合計	367,388	581,199
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	339,716	304,828
資産除去債務	3,141	3,351
その他	35,786	38,484
固定負債合計	398,644	361,664
負債合計	766,032	942,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	184,871	230,419
自己株式	△8,664	△11,904
株主資本合計	526,861	569,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,962	64,589
評価・換算差額等合計	59,962	64,589
純資産合計	586,823	633,759
負債純資産合計	1,352,856	1,576,624

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	665,724	799,251
売上原価	479,085	560,632
売上総利益	186,639	238,619
販売費及び一般管理費	147,687	170,029
営業利益	38,951	68,589
営業外収益		
不動産賃貸収入	1,913	2,213
有価証券利息	5,614	7,380
その他	3,581	621
営業外収益合計	11,109	10,216
営業外費用		
支払利息	2,130	1,690
その他	994	757
営業外費用合計	3,124	2,447
経常利益	46,936	76,358
税引前四半期純利益	46,936	76,358
法人税、住民税及び事業税	20,112	33,117
法人税等調整額	631	△2,308
法人税等合計	20,743	30,809
四半期純利益	26,192	45,548

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46,936	76,358
減価償却費	2,789	4,361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△473	2,743
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,146	4,420
受取利息及び受取配当金	△5,915	△7,807
支払利息	2,130	1,690
売上債権の増減額(△は増加)	△57,746	△146,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,547	△48,062
仕入債務の増減額(△は減少)	56,531	142,116
その他	△1,245	51,408
小計	13,606	81,085
利息及び配当金の受取額	301	426
利息の支払額	△2,833	△1,445
法人税等の支払額	△18,440	△16,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,365	63,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△15,787	△20,185
貸付けによる支出	△15,000	△5,950
貸付金の回収による収入	311	6,411
敷金及び保証金の差入による支出	△267	△365
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,742	△18,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,473	△34,868
リース債務の返済による支出	△762	—
社債の償還による支出	△105,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△8,697	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,066	△43,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,970	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,987	2,281
現金及び現金同等物の期首残高	93,221	181,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,208	184,264

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、第2四半期会計期間において、平成24年11月20日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成24年11月22日付で自己株式11,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が8,664千円増加し、当第2四半期会計期間末において8,664千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、第2四半期会計期間において、平成25年11月20日開催の臨時取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成25年11月21日付で自己株式3,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が3,240千円増加し、当第2四半期会計期間末において11,904千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	608,298	49,374	657,672	8,052	665,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	608,298	49,374	657,672	8,052	665,724
セグメント利益	90,415	1,509	91,924	3,538	95,463

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、加盟店関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,924
「その他」の区分の利益	3,538
全社費用(注)	△56,512
四半期損益計算書の営業利益	38,951

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	742,384	55,526	797,911	1,340	799,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	742,384	55,526	797,911	1,340	799,251
セグメント利益	128,432	3,164	131,596	389	131,985

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、加盟店関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,596
「その他」の区分の利益	389
全社費用(注)	△63,395
四半期損益計算書の営業利益	68,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期累計期間から「不動産事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。